

平成16年 6月11日

株 主 各 位

富山県砺波市三島町11番18号

日本製麻株式会社

代表取締役社長 中 本 広太郎

第76期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第76期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますから、ご出席くださいませようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示、ご押印のうえ、折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成16年 6月29日（火曜日）午前10時

2. 場 所 富山県砺波市三島町11番18号

ホテル&レストラン ニチマ倶楽部 ザ・ホール

3. 会議の目的事項

報告事項 第76期〔平成15年4月1日から平成16年3月31日まで〕営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件

決議事項

第1号議案 第76期損失処理案承認の件

第2号議案 取締役3名選任の件

第3号議案 監査役1名選任の件

第4号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

# 添付書類

## 営業報告書

平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで

### ・ 営業の概況

#### 1. 営業の経過および成果ならびに対処すべき課題

当期におけるわが国経済は、一部に企業収益の回復や設備投資の兆しが見受けられるものの、雇用不安や所得の減少などにより個人消費も伸び悩み、デフレ傾向からなかなか抜けきれない厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は事業改革3ヵ年計画のスタートとして目標を達成する為に不採算部門の縮小や廃止を行い、業績の回復、安定に全力で取り組んでまいりましたが、当期の売上高は4,891百万円（前期比12.2%減）となりました。損益面では事業改革の推進により営業利益は81百万円（前期比49.5%増）となり、経常利益は30百万円（前期比897.6%増）、当期純利益は32百万円（前期17百万円の当期純損失）となりました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

#### （産業資材事業部門）

自動車マット部門は自動車業界の好況に加え主力車種の受注により好調に推移し、ゴルフ用品部門は原価、在庫管理の強化および販売先管理の徹底により黒字部門に転換いたしました。紙袋部門、黄麻部門および黄麻一般商品は冷夏による米の不作等需要低迷により売上高は減少いたしました。営業努力と組織改革、コストの見直しを図った結果、収益は大幅に上回りました。

当部門の売上高は1,371百万円（前期比6.1%減）となりました。

#### （ボルカノ食品事業部門）

今期の営業方針として国内製造のスパゲッチ、レトルトソース類の拡販を掲げ営業活動を行いました。また、イタリアからの輸入品のオリーブオイルやトマト缶をはじめアンチヨビ等の製品の取り扱いも強化いたしました。その結果、売上を伸ばせた得意先も有りましたが、消費低迷と販売価格の下落により残念ながら前年の売上を達成できませんでした。

当部門の売上高は1,998百万円（前期比3.1%減）となりました。

(食糧飼料部門)

当部門におきましてはBSE(牛海綿状脳症)、鳥インフルエンザの発生や食療法制度改定に伴い飼料用政策越の払い下げ制度の廃止となり、取り巻く環境は引き続き厳しい傾向にあり低調に推移いたしました。収益面については、販売品目の見直しと合理化により確保できました。

当部門の売上高は244百万円(前期比48.8%減)となりました。

(水産事業部門)

養魚池の選択、養魚数量等養魚規模の明確化とそれらに伴う人員配置、養魚管理の強化を徹底した結果、成長不良、歩留りが改善され生鮎と子持ち鮎および冷凍鮎の出荷を計画的に実施したことにより売上の継続に繋がりました。また、前期のリストラが功を奏し養魚数量減により売上金額は減少いたしました。収益面で大幅に改善され、黒字に転換されました。

当部門の売上高は292百万円(前期比22.5%減)となりました。

(ホテル・レストラン事業部門)

宿泊部門はビジネス客やインターネット予約等により堅調に推移しましたが、一般観光客(旅行代理店)の予約の減少と客単価の低下があり減収となりました。料飲部門は外食不況下にあった上期は低調でしたが、下期は復調の兆しがあり、宴会部門では一般宴会が前期並みに推移いたしました。婚礼宴会での顧客の減少により上期の不振が大きく、下期盛り返しをしたものの補うことが出来ませんでした。

当部門の売上高は911百万円(前期比9.8%減)となりました。

部門別売上高の概況は次のとおりであります。

(単位：千円)

| 部 門 別                     | 売 上 高     |
|---------------------------|-----------|
| 産 業 資 材 事 業 部 門           | 1,371,739 |
| ボ ル カ ノ 食 品 事 業 部 門       | 1,998,729 |
| 食 糧 飼 料 部 門               | 244,225   |
| 水 産 事 業 部 門               | 292,869   |
| ホ テ ル ・ レ ス ト ラ ン 事 業 部 門 | 911,271   |
| そ の 他                     | 72,438    |
| 合 計                       | 4,891,275 |

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかながら回復傾向にありますが、デフレ環境のもとで個人消費の伸び悩みや競争激化により、経営環境は依然厳しい状況が続くものと思われまます。このような状況のもとで、当社は引き続き事業改革の取り組みを推進し、収益がより向上するように全力で取り組み、今まで以上に経営の効率化を図る所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

## 2. 設備投資および資金調達の状況

当期中の設備投資は15百万円であり、当該資金は自己資金により賅っております。

## 3. 営業成績および財産の状況の推移

(単位：千円 損失)

| 区 分        | 第73期                          | 第74期                          | 第75期                          | 第76期(当期)                      |
|------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
|            | (平成12年4月1日から<br>平成13年3月31日まで) | (平成13年4月1日から<br>平成14年3月31日まで) | (平成14年4月1日から<br>平成15年3月31日まで) | (平成15年4月1日から<br>平成16年3月31日まで) |
| 売 上 高      | 6,584,086                     | 6,326,972                     | 5,568,159                     | 4,891,275                     |
| 経 常 損 益    | 52,355                        | 33,566                        | 3,024                         | 30,167                        |
| 当 期 純 損 益  | 362,618                       | 102,618                       | 17,455                        | 32,331                        |
| 1株当たり当期純損益 | 9円87銭                         | 2円79銭                         | 0円47銭                         | 0円88銭                         |
| 純 資 産      | 1,591,785                     | 1,488,050                     | 1,452,609                     | 1,518,286                     |
| 総 資 産      | 6,420,682                     | 5,243,803                     | 4,466,378                     | 4,371,522                     |

- (注)
- 第73期は金融商品会計適用に伴う投資有価証券評価損および退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異の一括償却を行ないました。
  - 第74期は経費の節減、業務全般にわたる効率化を図りましたが減収による固定費負担の増加、円安の影響を受けました。
  - 1株当たり当期純損益は、第74期より自己株式数を控除して算出しております。
  - 第75期は事業の見直しと更なる経費の削減を図り、有利子負債の圧縮に努めました。
  - 第76期(当期)の状況につきましては「営業の経過および成果ならびに対処すべき課題」に記載しております。

## ・会社の概況（平成16年3月31日現在）

### 1. 主要な事業内容

#### 産業資材事業部門

|       |                         |
|-------|-------------------------|
| 黄 麻   | 黄麻糸、布、袋の輸入、仕入ならびに販売     |
| 包 装   | 大型紙袋、化成包装資材の加工、仕入ならびに販売 |
| マ ッ ト | 自動車用品等の輸入、仕入ならびに販売      |
| ゴルフ用品 | ゴルフマット、バッグ等の輸入、仕入ならびに販売 |

#### ボルカノ食品事業部門

スパゲッチ、マカロニ等のパスタ、レトルトソースの製造販売、  
各種食品の輸入、仕入ならびに販売

#### 食糧飼料部門

小麦粉、麩等各種飼料の仕入ならびに販売

#### 水産事業部門

鮎の養殖、加工ならびに販売

#### ホテル・レストラン事業部門

「ホテル&レストラン ニチマ倶楽部」の営業

### 2. 主要な営業所および工場

|       |                           |
|-------|---------------------------|
| 本 店   | (富山県砺波市)                  |
| 本 社   | 神戸                        |
| 支 店   | 東京・名古屋                    |
| 工 場   | 北陸(富山県砺波市)                |
| 養 魚 場 | 白浜(和歌山県白浜町)・浦安(和歌山県那智勝浦町) |
| ホ テ ル | (富山県砺波市)                  |

### 3. 株式の状況

|              |                    |
|--------------|--------------------|
| 会社が発行する株式の総数 | 72,000,000株        |
| 発行済株式の総数     | 36,733,201株        |
| 株 主 数        | 5,505名(前期に比し871名増) |

#### 4. 大株主の状況

| 株 主 名               | 当 社 へ の 出 資 状 況 |           | 当社の大株主への出資状況 |           |
|---------------------|-----------------|-----------|--------------|-----------|
|                     | 持 株 数           | 議 決 権 比 率 | 持 株 数        | 議 決 権 比 率 |
| 中 本 商 事 株 式 有 限 公 司 | 6,507千株         | 17.99%    | 千株           | %         |
| 郡 山 英 子             | 1,131           | 3.12      |              |           |
| 松井証券株式会社(一般信用口)     | 1,058           | 2.92      |              |           |
| 塚 田 正 喜             | 1,046           | 2.89      |              |           |
| 東京海上火災保険株式会社        | 400             | 1.10      |              |           |
| 宮 本 音 久             | 394             | 1.08      |              |           |
| 木 内 道 征             | 293             | 0.81      |              |           |
| 加 藤 寛 一             | 236             | 0.65      |              |           |
| 島 田 昇               | 175             | 0.48      |              |           |
| 杉 浦 裕               | 142             | 0.39      |              |           |

#### 5. 自己株式の取得、処分等および保有の状況

取 得 株 式

普 通 株 式

2,373株

取得価額の総額

104千円

処 分 株 式

該当事項はありません。

失効手続をした株式

該当事項はありません。

決算期末における保有株式

普 通 株 式

18,332株

## 6. 従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比較増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|------|---------|------|--------|
| 102名 | 4名減     | 41歳  | 12年    |

## 7. 企業結合の状況

### 重要な子会社の状況

| 会社名                  | 資本金        | 議決権比率  | 主要な事業の内容 |
|----------------------|------------|--------|----------|
| ガキット ウィザン カパニ- リミテッド | 20,000千パーツ | 57.9%  | 自動車用品製造  |
| 砺波アーバンリゾート株式会社       | 10,000千円   | 100.0% | 人材派遣業    |

### 企業結合の経過

当社の親会社であった中本商事株式会社は当社株式の所有が6,507千株(17.99%)となりました。

### 企業結合の成果

当期の連結売上高は6,033百万円(前期連結売上高6,093百万円)となり、連結当期純利益は143百万円(前期連結純利益2百万円)となりました。

## 8. 主要な借入先の状況

| 借入先          | 借入額       | 借入先が有する当社の株式 |       |
|--------------|-----------|--------------|-------|
|              |           | 持株数          | 議決権比率 |
| 株式会社みずほ銀行    | 463,091千円 | 98千株         | 0.27% |
| 株式会社近畿大阪銀行   | 208,921   | 50           | 0.14  |
| 中小企業金融公庫     | 189,760   |              |       |
| 株式会社山口銀行     | 180,040   |              |       |
| 株式会社北陸銀行     | 141,679   |              |       |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 75,120    |              |       |
| 砺波市(ふるさと財団)  | 62,400    |              |       |

## 9. 取締役および監査役の状況

| 地 位       | 氏 名       | 担当または主な職業             |
|-----------|-----------|-----------------------|
| 代表取締役社長   | 中 本 広 太 郎 |                       |
| 常 務 取 締 役 | 大 西 清     | 管 理 本 部 担 当           |
| 常 務 取 締 役 | 網 本 健 二   | 産 業 資 材 ・ 水 産 事 業 担 当 |
| 取 締 役     | 福 田 順 介   | ポルカノ食品事業部長・食糧飼料部長     |
| 取 締 役     | 関 恒 一 郎   | ポルカノ食品事業部本部長・東京支店長    |
| 取 締 役     | 久保河内 功    | ニチマ倶楽部総支配人            |
| 常 勤 監 査 役 | 塩 田 武 弘   |                       |
| 監 査 役     | 中 島 健 仁   |                       |
| 監 査 役     | 上 延 博 昭   |                       |

- (注) 1. 監査役中島健仁氏および上延博昭氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 専務取締役中本孝春氏は平成15年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

- 
- (注) 1. 本営業報告書中に記載の金額および株式数は表示単位未満を切捨てて表示しております。
2. 本営業報告書中での記載金額には、消費税等が含まれておりません。



# 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部  |           | 負 債 及 び 資 本 の 部 |           |
|----------|-----------|-----------------|-----------|
| 科 目      | 金 額       | 科 目             | 金 額       |
| 流動資産     | 1,258,986 | 流動負債            | 1,824,391 |
| 現金及び預金   | 90,272    | 支払手形            | 302,006   |
| 受取手形     | 10,340    | 買掛金             | 366,555   |
| 売掛金      | 634,930   | 短期借入金           | 469,491   |
| 商品       | 198,406   | 一年以内返済予定長期借入金   | 373,317   |
| 製成品      | 120,464   | 未払金             | 152,706   |
| 原材料      | 7,950     | 未払費用            | 17,303    |
| 仕掛品      | 103,675   | 未払法人税等          | 22,678    |
| 貯蔵品      | 29,632    | 賞与引当金           | 21,000    |
| 繰延税金資産   | 17,825    | その他             | 99,331    |
| 未収入金     | 26,613    | 固定負債            | 1,028,843 |
| その他      | 20,273    | 長期借入金           | 478,203   |
| 貸倒引当金    | 1,400     | 退職給付引当金         | 192,488   |
| 固定資産     | 3,112,536 | 長期預り保証金         | 341,799   |
| 有形固定資産   | 2,821,185 | 繰延税金負債          | 10,593    |
| 建物       | 1,201,393 | その他             | 5,760     |
| 構築物      | 204,868   | 負債合計            | 2,853,235 |
| 機械装置     | 109,183   | 資本金             | 1,836,660 |
| 車両運搬具    | 6,879     | 資本剰余金           | 17,380    |
| 工具器具備品   | 14,444    | 資本準備金           | 17,380    |
| 土地       | 1,284,416 | 利益剰余金           | 367,082   |
| 無形固定資産   | 47,341    | 利益準備金           | 84,200    |
| 借地権      | 36,000    | 任意積立金           | 257,182   |
| その他      | 11,341    | 固定資産圧縮積立金       | 257,182   |
| 投資その他の資産 | 244,008   | 当期末処理損失         | 708,464   |
| 投資有価証券   | 123,664   | 株式等評価差額金        | 33,121    |
| 子会社株式    | 66,278    | 自己株式            | 1,793     |
| 差入保証金    | 31,776    | 資本合計            | 1,518,286 |
| その他の他    | 115,771   | 負債及び資本合計        | 4,371,522 |
| 貸倒引当金    | 93,481    |                 |           |
| 資産合計     | 4,371,522 |                 |           |

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで〕

(単位：千円)

| 科 目          |            | 金 額       |           |           |
|--------------|------------|-----------|-----------|-----------|
|              |            | 内 訳       | 合 計       |           |
| 経常損益の部       | 営業損益の部     | 営業収益      |           |           |
|              |            | 売上高       | 4,891,275 | 4,891,275 |
|              |            | 営業費用      |           |           |
|              |            | 売上原価      | 3,354,535 |           |
|              | 販売費及び一般管理費 | 1,454,869 | 4,809,404 |           |
|              | 営業利益       |           | 81,870    |           |
|              | 営業外損益の部    | 営業外収益     |           |           |
|              |            | 受取利息及び配当金 | 2,590     |           |
|              |            | 為替差益      | 6,243     |           |
|              |            | 雑収入       | 6,190     | 15,023    |
| 営業外費用        |            |           |           |           |
| 支払利息         |            | 45,930    |           |           |
| 雑損失          | 20,796     | 66,727    |           |           |
| 経常利益         |            | 30,167    |           |           |
| 特別損益の部       | 特別利益       |           |           |           |
|              | 固定資産売却益    | 3,633     |           |           |
|              | 投資有価証券売却益  | 34,394    |           |           |
|              | 貸倒引当金戻入    | 4,303     | 42,332    |           |
| 税引前当期純利益     |            |           | 72,499    |           |
| 法人税、住民税及び事業税 |            |           | 43,670    |           |
| 法人税等調整額      |            |           | 3,503     |           |
| 当期純利益        |            |           | 32,331    |           |
| 前期繰越損失       |            |           | 740,796   |           |
| 当期末処理損失      |            |           | 708,464   |           |

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## ・継続企業の前提に関する注記

当社は、平成15年3月策定の中期経営計画の方針の下、財務体質の安定と強化を図るべく既存金融機関からの短期融資の圧縮を進め、平成15年4月以降当期末までに82百万円の返済を実行し、借入金総額は1,321百万円に削減しました。

しかしながら、当期末現在において当社の総借入金額のうち短期借入金と一年以内返済予定長期借入金の合計額は842百万円となっており、一部の金融機関と期日後の契約について交渉中であることから、同日現在においては、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社はかかる状況に鑑み、長期安定資金の確保をなすべく、既存金融機関との取引関係の抜本の見直しを含めて、新たな金融機関との関係構築を目指して交渉を進めております。また、平成16年5月には、期日後の契約について交渉中でありました金融機関に対し、その借入金全額を返済いたしました。

なお、金融機関からの借入金に対し提供している担保は、従来より借入金額を充足している状況にあります。

また、同中期経営計画に掲げた業績の達成に向けて組織改革を実行し収益力の一層の強化をはかり、当期における業績はほぼ計画どおり推移しております。

以上の結果、継続企業の前提に関する重要な疑義は存在するものの、上記のとおり疑義の解消は十分可能と考えており、計算書類および附属明細書は継続企業を前提として作成しております。

なお、平成15年3月に策定した中期経営計画は以下のとおり見直しました。

中期経営計画（単体ベース）

（単位：百万円）

|               | 当期（第76期） |         | 第77期<br>（平成17年3月期） |         | 第78期<br>（平成18年3月期） |         |
|---------------|----------|---------|--------------------|---------|--------------------|---------|
|               | 当初計画     | 実績      | 当初計画               | 修正計画    | 当初計画               | 修正計画    |
| 売上高           | 5,000    | 4,891   | 5,398              | 4,978   | 5,571              | 5,105   |
| 売上原価          | 3,420    | 3,354   | 3,721              | 3,463   | 3,829              | 3,476   |
| 売上総利益         | 1,580    | 1,536   | 1,677              | 1,515   | 1,742              | 1,629   |
| 売上総利益率        | (31.6%)  | (31.4%) | (31.1%)            | (30.4%) | (31.3%)            | (31.9%) |
| 販売費及び一般管理費    | 1,480    | 1,454   | 1,526              | 1,391   | 1,551              | 1,458   |
| 営業利益          | 100      | 81      | 151                | 124     | 191                | 171     |
| 営業外損益         | 40       | 51      | 45                 | 50      | 41                 | 35      |
| 経常利益          | 60       | 30      | 106                | 74      | 150                | 136     |
| 減価償却費         | 114      | 114     | 105                | 105     | 97                 | 97      |
| 法人税等          | 11       | 22      | 42                 | 35      | 60                 | 63      |
| フリー・キャッシュ・フロー | 163      | 122     | 169                | 144     | 187                | 170     |

#### 連結子会社の状況

タイ国の子会社であるサハキット ウィサーン カンパニー リミテッド（自動車用カーマットの製造販売）の、平成15年3月に策定した中期経営計画を以下のとおり変更しております。

中期経営計画（サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド）（単位：百万円）

|        | 平成15年12月期 |       | 平成16年12月期 |       | 平成17年12月期 |       |
|--------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
|        | 当初計画      | 実績    | 当初計画      | 修正計画  | 当初計画      | 修正計画  |
| 売上高    | 1,430     | 1,445 | 1,161     | 1,271 | 1,227     | 1,360 |
| 経常利益   | 225       | 181   | 167       | 165   | 180       | 174   |
| 持分比率   | 57.9%     | 57.9% | 57.9%     | 57.9% | 57.9%     | 57.9% |
| 連結への寄与 | 130       | 105   | 97        | 95    | 104       | 100   |

（注）各数値は、当初計画1パーツ=2.75円、実績1パーツ=2.80円、修正計画1パーツ=2.71円でそれぞれ換算しております。

## ・重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

移動平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

食品工場、養魚場、ホテル・レストラン

定額法

事業用の有形固定資産

上記以外の有形固定資産

定率法

無形固定資産

定額法

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

### 8. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

. 注 記 事 項

|                                                          |             |
|----------------------------------------------------------|-------------|
| 1. 子会社に対する短期金銭債権                                         | 21,357千円    |
| 子会社に対する短期金銭債務                                            | 215,917千円   |
| 2. 子会社との取引高                                              |             |
| 営 業 取 引 高                                                |             |
| 営業収益                                                     | 89,492千円    |
| 営業費用                                                     | 525,476千円   |
| 営業取引以外の取引高                                               | 6,070千円     |
| 3. 親会社との取引高                                              |             |
| 営 業 取 引 高                                                |             |
| 営業収益                                                     | 2,827千円     |
| 営業費用                                                     | 15,716千円    |
| 営業取引以外の取引高                                               | 2,992千円     |
| 当社の親会社であった中本商事株式会社は当期末では議決権比率が17.99%となり<br>主要株主となっております。 |             |
| なお、取引高は親会社の異動までの期間取引高を記載しております。                          |             |
| 4. 有形固定資産の減価償却累計額                                        | 2,428,691千円 |
| 5. 担保に供している資産                                            |             |
| 定 期 預 金                                                  | 42,513千円    |
| 有 形 固 定 資 産                                              | 2,547,696千円 |
| 無 形 固 定 資 産                                              | 36,000千円    |
| 投 資 有 価 証 券                                              | 97,589千円    |
| 投資その他の資産「その他」                                            | 34,140千円    |
| 6. 受取手形割引高                                               | 266,437千円   |
| 7. 受取手形裏書譲渡高                                             | 2,920千円     |
| 8. 資本の欠損の金額                                              | 453,075千円   |

9. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

|        |                 |
|--------|-----------------|
| 繰延税金資産 |                 |
| 賞与引当金  | 8,484千円         |
| その他の   | 9,341千円         |
| 計      | <u>17,825千円</u> |

(固定の部)

|            |                  |
|------------|------------------|
| 繰延税金資産     |                  |
| 貸倒引当金      | 37,194千円         |
| ゴルフ会員権等    | 16,238千円         |
| 退職給付引当金    | 77,765千円         |
| 有形及び無形固定資産 | 63,612千円         |
| その他の       | 3,761千円          |
| 計          | <u>198,571千円</u> |

繰延税金負債

|           |                  |
|-----------|------------------|
| 固定資産圧縮積立金 | 186,713千円        |
| 株式等評価差額金  | 22,451千円         |
| 計         | <u>209,165千円</u> |

繰延税金負債の純額

10,593千円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| 法定実効税率             | 42.0%        |
| (調整)               |              |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 7.1%         |
| 住民税均等割             | 7.8%         |
| その他                | 1.5%         |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | <u>55.4%</u> |

10. 退職給付会計関係

退職給付制度の概要

当社は適格年金制度を設けております。

退職給付債務に関する事項

|         |                  |
|---------|------------------|
| 退職給付債務  | 211,776千円        |
| 年金資産残高  | 19,288千円         |
| 退職給付引当金 | <u>192,488千円</u> |

退職給付費用に関する事項

|          |                 |
|----------|-----------------|
| 勤務費用     | 15,662千円        |
| 退職給付費用合計 | <u>15,662千円</u> |

11. 商法施行規則第124条第3号に定める純資産額

33,121千円

12. 1株当たり当期純利益

0円88銭

## 損 失 処 理 案

(単位：円)

---

|                         |             |
|-------------------------|-------------|
| 当 期 未 処 理 損 失           | 708,464,931 |
| 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額 | 16,705,128  |
| 合 計                     | 691,759,803 |

これを次のとおり処理いたします。

|             |             |
|-------------|-------------|
| 次 期 繰 越 損 失 | 691,759,803 |
|-------------|-------------|

---



## 独立監査人の監査報告書

平成16年 5月31日

日本製麻株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 鳥 養 信 二 ㊞  
関与社員

関与社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 ㊞

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、日本製麻株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第76期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び損失処理案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積の評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 損失処理案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

### 追記情報

継続企業の前題に関する注記に記載されているとおり、会社は短期借入金及び一年以内返済予定長期借入金の合計が842百万円となっており、期日後の契約については一部の金融機関と交渉中であることから、貸借対照表日現在において、継続企業の前題に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する貸借対照表日以降の状況及び経営計画等は当該注記の後段に記載されている。計算書類及び附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類及び附属明細書には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第76期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針および業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 損失処理に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められませんが、
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役の会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成16年6月1日

日本製麻株式会社 監査役会

常勤監査役 塩田武弘 (印)

監査役 中島健仁 (印)

監査役 上延博昭 (印)

(注) 監査役中島健仁および監査役上延博昭は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

## 議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数 36,159個

### 2. 議案および参考事項

#### 第1号議案 第76期損失処理案承認の件

本議案の内容につきましては、前掲の添付書類（16頁）に記載のとおりにさせていただきますたく存じます。

当期は不採算部門の縮小や廃止を行ない、収益の安定化を図り利益確保に努めてまいりましたが、当期の株主配当金につきましては、まことに申しわけございませんが、引き続き無配とさせていただきたいと存じます。

#### 第2号議案 取締役3名選任の件

取締役中本広太郎、網本健二、久保河内功の3名は、本總會終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                                | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | 中本広太郎<br>(昭和45年3月18日生)  | 平成4年4月 当社入社<br>平成6年3月 中本商事(株)取締役<br>平成12年6月 当社監査役<br>平成14年6月 当社代表取締役社長<br>(現在に至る)                             | 104,000株    |
| 2     | 網本健二<br>(昭和24年10月19日生)  | 平成3年12月 中本商事(株)取締役<br>平成10年6月 当社監査役<br>平成12年3月 中本商事(株)専務取締役<br>平成14年6月 当社取締役(現在に至る)<br>平成14年7月 当社常務取締役(現在に至る) | 10,000株     |
| 3     | 久保河内 功<br>(昭和17年7月28日生) | 平成8年3月 中本商事(株)取締役<br>平成11年11月 当社入社<br>当社二チマ倶楽部総支配人<br>(現在に至る)<br>平成14年6月 当社取締役(現在に至る)                         | 0株          |

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役上延博昭氏は本總會終結の時をもって退任いたします。

つきましては、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)          | 略歴および他の会社の代表状況                                  | 所有する当社の株式の数 |
|-----------------------|-------------------------------------------------|-------------|
| 青柳吉宏<br>(昭和36年1月14日生) | 平成5年4月 税理士登録<br>平成11年2月 青柳吉宏税理士事務所開業<br>(現在に至る) | 0株          |

(注) 青柳吉宏氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

### 第4号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本總會終結の時をもって監査役を退任されます上延博昭氏に対し、在任中の労に報いるため退職慰労金を従来の慣例に従い、一定の基準による相当額の範囲内で贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名   | 略歴                  |
|------|---------------------|
| 上延博昭 | 平成14年6月 当社監査役 現在に至る |

以上

MEMO

MEMO